

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月29日

上場会社名 日本電産トソク株式会社
コード番号 7728 URL <http://www.nidec-tosok.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹松 和男
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 丹野 光好
四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東

TEL 046-252-3112

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	6,697	—	511	—	480	—	302	—
20年3月期第1四半期	5,924	△4.4	255	△51.5	279	△50.1	150	△58.6

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	15.70	—	—	—
20年3月期第1四半期	7.81	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	31,157	22,738	60.6	980.80				
20年3月期	30,777	22,669	61.3	980.41				

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 18,871百万円 20年3月期 18,863百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期連結累計期間	13,000	—	1,100	—	1,100	—	600	—	31.18	31.18
通期	27,000	3.0	2,500	15.0	2,500	13.7	1,400	△14.3	72.76	72.76

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第1四半期 | 19,250,233株 | 20年3月期 | 19,250,233株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第1四半期 | 9,564株 | 20年3月期 | 9,530株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第1四半期 | 19,240,694株 | 20年3月期第1四半期 | 19,240,953株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他注記事項

・本資料に記載されている業績予想に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における経済環境は、中国等では比較的高い経済成長率を維持しているものの、米国のサブプライムローン問題を背景とする景気後退懸念や、株式・為替市場の変動、原油価格の高騰等により景気の下ぶれリスクが高まり、わが国経済は、設備投資や個人消費の引き締め感が始まり景気拡大の減速感が強まりました。

このような状況下、前年同期と比較した当第1四半期の当社グループ業績は、連結売上高は66億9千7百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は5億1千1百万円（同100.1%増）、経常利益は4億8千万円（同71.7%増）、当四半期純利益は3億2百万円（同101.0%増）となりました。

①事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（自動車部品）

自動車部品事業は、引き続き、当社主力製品の富士重工業向けレガシー用コントロールバルブ等が好調で売上高は46億6千5百万円（前年同期比15.1%増）と増収となり、営業利益は3億9千8百万円（同130.0%増）と増益となりました。これは、昨年度から取り組んでいる利益改善活動の効果と前記増収によるものです。第2四半期にむけて一層の原価低減を加速し、高収益体質への転換を加速してまいります。

（半導体製造装置）

半導体市場はIT、家電の需要が前年同期と比較して横這いであるところに加え、半導体部品全般の在庫過多もあり、当社の半導体製造装置事業も国内主要半導体メーカーや海外メーカー各社からの受注減により売上高10億8千2百万円（前年同期比4.2%減）と減少となりました。営業利益については、新製品DBD7000をIC市場へ投入したものの、立ち上がりロスの発生及び原価低減対応遅れにより、3百万円（同93.3%減）と大幅に減少致しました。

（計測機器）

計測機器事業は、売上高9億7千9百万円（前年同期比27.3%増）、営業利益1億9百万円（同285.5%増）と増収増益となりました。売上面では当社が得意とするエアコン用コンプレッサー組立装置を中心に受注、売上が堅調に推移しており、更に自動車生産ライン用検査装置に加えLED関連検査設備も売上に寄与しました。利益面では増収に加え中国関係会社への生産移管を中心とした原価低減策、品質改善による工程不良コスト削減他の対策が功を奏し対前年同期比大幅な増益を達成することができました。

②所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（日本）

自動車部品事業の主力製品であるコントロールバルブが好調であったことや、計測機器事業の受注・売上が堅調に推移したこと等により売上高は、66億7千1百万円（前年同期比13.4%増）となりました。営業利益は、仕入れ価格上昇等の影響もありましたが、原価低減活動により2億8千6百万円（同52.1%増）となりました。

（ベトナム）

自動車部品事業の主力製品であるコントロールバルブが好調であったことで売上高は32億3千7百万円（前年同期比27.6%増）と増収になりました。営業利益につきましても、自動車部品事業の増収効果と、改善活動の効果により2億3千1百万円（同591.0%増）となりました。

（中国）

主に計測機器事業の販売増により売上高は、7千4百万円（前年同期比31.0%増）となりました。営業利益は、価格競争の影響等により1千4百万円（同16.6%減）となりました。

（注）事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントにおける売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、前年度末に比べて3億7千9百万円増加し、311億5千7百万円となりました。主な増加要因はたな卸資産が増加したことであり、主な減少要因は受取手形及び売掛金が減少したことです。

当第1四半期末における負債は、前年度末に比べて3億1千万円増加し、84億1千8百万円となりました。主な増加要因は支払手形及び買掛金が増加したことであり、主な減少要因は未払法人税等の減少です。

当第1四半期末における純資産は、前年度末に比べて6千9百万円増加し、227億3千8百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前年度末の61.3%から60.6%に0.7%減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 10
現金及び現金同等物の増減額	53
現金及び現金同等物の当第1四半期末残高	940

当第1四半期において、営業活動によるキャッシュ・フローは6億1千2百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは3億1千7百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは2億3千1百万円の支出となったことにより、当第1四半期末の現金及び現金同等物は前年度末と比べて5千3百万円増加し、9億4千万円になりました。

営業活動により増加した資金は、前第1四半期より3億3千9百万円増加し、6億1千2百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益4億7千8百万円、減価償却費3億9千8百万円、売上債権の減少額4億2千5百万円、仕入債務の増加額4億7千9百万円等による増加と、たな卸資産の増加額7億5千7百万円、法人税等の支払額5億9千万円等による減少によるものです。

投資活動により減少した資金は、前第1四半期より2億2千3百万円増加し、3億1千7百万円となりました。これは、有形固定資産（土地）の売却による収入額1億3千7百万円等による増加とベトナム子会社が行なった設備投資を主とした有形固定資産の取得による支出額3億2千万円等による減少によるものです。

財務活動により減少した資金は、前第1四半期より2千万円増加し、2億3千1百万円となりました。これは、配当金の支払額2億3千1百万円等による減少によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年4月23日に発表した平成21年3月期の中間期及び通期の業績予想は変更しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
- ① 棚卸資産の評価方法
当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
 - ② 固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
 - ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。
また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 - ② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用
当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。
なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
 - ③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用
当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。
なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
 - ④ リース取引に関する会計基準等の適用
「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。
また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとリース資産に計上する方法によっております。
なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
- (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更
平成20年度の法人税法の改正を契機に、当社の機械及び装置につき経済的耐用年数の見直しを行った結果、従来耐用年数を10~12年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より9年に変更しております。これにより、従来と同一の耐用年数による場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ4,693千円減少しております。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表等】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

区 分	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(資産の部)		
I 流動資産		
1 現金及び預金	265,861	222,297
2 受取手形及び売掛金	6,457,903	6,889,006
3 製品	879,204	760,650
4 原材料	1,659,056	1,428,302
5 仕掛品	3,288,249	2,925,541
6 貯蔵品	253,909	212,124
7 繰延税金資産	460,574	356,790
8 関係会社預け金	717,636	664,552
9 その他	749,724	826,856
10 貸倒引当金	△ 1,277	△ 1,360
流動資産合計	14,730,842	14,284,762
II 固定資産		
1 有形固定資産		
(1) 建物及び構築物	5,286,746	5,359,651
(2) 機械装置及び運搬具	5,983,430	6,094,557
(3) 工具、器具及び備品	503,811	495,370
(4) 土地	1,425,130	1,425,130
(5) リース資産	48,011	—
(6) 建設仮勘定	446,455	317,516
有形固定資産合計	13,693,585	13,692,226
2 無形固定資産		
無形固定資産合計	580,757	577,762
3 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	1,447,676	1,473,280
(2) その他	706,378	751,430
(3) 貸倒引当金	△ 1,850	△ 1,850
投資その他の資産合計	2,152,204	2,222,861
固定資産合計	16,426,548	16,492,849
資産合計	31,157,390	30,777,611

(単位：千円)

区 分	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(負債の部)		
I 流動負債		
1 支払手形及び買掛金	5,591,517	5,130,685
2 リース債務	22,291	—
3 未払費用	572,005	558,046
4 未払法人税等	153,420	605,204
5 賞与引当金	744,599	459,696
6 その他	1,038,373	1,031,001
流動負債合計	8,122,207	7,784,634
II 固定負債		
1 長期未払金	106,435	193,378
2 リース債務	28,120	—
3 繰延税金負債	112,079	83,287
4 退職給付引当金	49,589	46,556
5 その他	282	337
固定負債合計	296,508	323,559
負債合計	8,418,715	8,108,193
(純資産の部)		
I 株主資本		
1 資本金	5,087,026	5,087,026
2 資本剰余金	4,604,553	4,604,553
3 利益剰余金	9,239,696	9,168,416
4 自己株式	△ 10,601	△ 10,571
株主資本合計	18,920,675	18,849,424
II 評価・換算差額等		
1 その他有価証券評価 差額金	△ 11,115	3,991
2 繰延ヘッジ損益	△ 2,188	5,576
3 為替換算調整勘定	△ 36,056	4,880
評価・換算差額等合計	△ 49,359	14,448
III 少数株主持分	3,867,359	3,805,543
純資産合計	22,738,674	22,669,417
負債純資産合計	31,157,390	30,777,611

(2) 【四半期連結損益計算書】

区 分	(単位 : 千円)
	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
I 売上高	6,697,723
II 売上原価	5,352,959
売上総利益	1,344,763
III 販売費及び一般管理費	
1 運搬費	65,915
2 給料及び手当	173,996
3 賞与引当金繰入額	63,760
4 減価償却費	22,137
5 研究開発費	261,791
6 その他	245,331
販売費及び一般管理費合計	832,932
営業利益	511,831
IV 営業外収益	
1 受取利息	1,029
2 受取配当金	13,576
3 固定資産賃貸料	1,414
4 受取ロイヤリティー	1,892
5 その他	2,078
営業外収益合計	19,991
V 営業外費用	
1 支払利息	153
2 売上割引	1,588
3 為替差損	32,915
4 持分法による投資損失	15,956
5 その他	640
営業外費用合計	51,256
経常利益	480,566
VI 特別損失	
1 有形固定資産処分損	2,389
2 その他	148
特別損失合計	2,537
税金等調整前 四半期純利益	478,029
法人税、住民税 及び事業税	173,142
法人税等調整額	△ 59,098
法人税等合計	114,044
少数株主利益	61,815
四半期純利益	302,168

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	(単位 : 千円)	
	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前四半期純利益		478,029
2 減価償却費		398,647
3 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 83
4 賞与引当金の増減額 (△は減少)		284,902
5 退職給付引当金の増減額 (△は減少)		3,032
6 確定拠出移行に伴う未払金の減少額		△ 89,968
7 受取利息及び受取配当金		△ 14,606
8 支払利息		153
9 有形固定資産処分損		2,389
10 売上債権の増減額 (△は増加)		425,338
11 たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 757,228
12 仕入債務の増減額 (△は減少)		479,232
13 その他		△ 21,383
小計		1,188,457
14 利息及び配当金の受取額		14,606
15 利息の支払額		△ 529
16 法人税等の支払額		△ 590,076
営業活動によるキャッシュ・フロー		612,457
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△ 320,439
2 有形固定資産の売却による収入		137,000
3 無形固定資産の取得による支出		△ 89,839
4 定期預金の預入による支出		△ 44,100
5 その他		185
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 317,193
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 配当金の支払額		△ 231,000
2 その他		△ 30
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 231,030
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 10,425
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		53,807
VI 現金及び現金同等物の期首残高		886,850
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		940,658

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	自動車部品 (千円)	半導体 製造装置 (千円)	計測機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,664,171	1,082,943	950,608	6,697,723	—	6,697,723
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,679	—	28,757	30,437	(30,437)	—
計	4,665,851	1,082,943	979,365	6,728,160	(30,437)	6,697,723
営業費用	4,267,139	1,079,340	869,849	6,216,329	(30,437)	6,185,891
営業利益	398,711	3,602	109,516	511,831	—	511,831

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び性質の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

- | | |
|-------------|--|
| (1) 自動車部品 | 油圧及び空気制御用電磁弁、自動変速機用油圧制御システム |
| (2) 半導体製造装置 | 全自動ダイボンダ、オプトデバイス用ダイボンダ |
| (3) 計測機器 | 自動測定装置、コンプレッサー用芯出機、IC外観検査装置、画像処理装置、
ウェーハパンプ検査装置、空気・電気マイクロメータ、精密ボールねじ、
ねじゲージ等 |

3 「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(追加情報)」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正を契機に、当社の機械及び装置につき経済的耐用年数の見直しを行った結果、従来耐用年数を10~12年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より9年に変更しております。この変更に伴い、従来と同一の耐用年数による場合と比較して、当第1四半期連結累計期間における営業費用は、「自動車部品」が3,351千円、「半導体製造装置」が45千円、「計測機器」が1,296千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

② 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	ベトナム (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,651,325	1,608	44,789	6,697,723	—	6,697,723
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,845	3,235,845	29,365	3,285,056	(3,285,056)	—
計	6,671,171	3,237,453	74,154	9,982,779	(3,285,056)	6,697,723
営業費用	6,384,805	3,005,909	59,373	9,450,087	(3,264,195)	6,185,891
営業利益	286,366	231,543	14,781	532,691	(20,860)	511,831

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(追加情報)」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正を契機に、当社の機械及び装置につき経済的耐用年数の見直しを行った結果、従来耐用年数を10~12年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より9年に変更しております。この変更に伴い、従来と同一の耐用年数による場合と比較して、当第1四半期連結累計期間における営業費用は「日本」が4,693千円増加し、営業利益は同額減少しております。

③ 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	極東	東南アジア	北米	その他	計
海外売上高(千円)	833,056	441,453	39,433	15,528	1,329,472
連結売上高(千円)					6,697,723
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	6.6	0.6	0.2	19.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 極東 韓国、中国、台湾、香港
(2) 東南アジア タイ、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム、インドネシア
(3) 北米 メキシコ
(4) その他 スペイン、ドイツ、ハンガリー、インド、パキスタン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) 前四半期連結財務諸表等

① (要約) 前四半期連結損益計算書

区 分	(単位 : 千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	
I 売上高		5,924,214
II 売上原価		4,892,574
売上総利益		1,031,639
III 販売費及び一般管理費		775,853
営業利益		255,785
IV 営業外収益		
1 受取利息		781
2 受取配当金		12,566
3 為替差益		7,733
4 固定資産賃貸料		1,486
5 受取ロイヤリティー		3,957
6 保険金収入		8,635
7 持分法による投資利益		△ 1,192
8 その他		1,272
営業外収益計		35,239
V 営業外費用		
1 支払利息		3,983
2 その他		7,129
営業外費用計		11,113
経常利益		279,911
VI 特別利益		
有形固定資産売却益		499
特別利益計		499
VII 特別損失		
有形固定資産除廃却損		27,215
特別損失計		27,215
税金等調整前 四半期純利益		253,196
法人税、住民税 及び事業税		119,520
法人税等調整額		△ 22,331
法人税等合計		97,188
少数株主利益		5,677
四半期純利益		150,330

② (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 千円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	253,196
2 減価償却費	369,694
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 40
4 賞与引当金の増減額(減少:△)	226,874
5 退職給付引当金の増減額(減少:△)	3,302
6 確定拠出移行に伴う未払金の減少額	△ 114,129
7 受取利息及び受取配当金	△ 13,347
8 支払利息	3,983
9 有形固定資産売却益	△ 499
10 有形固定資産除廃却損	27,215
11 売上債権の増減額(増加:△)	113,551
12 たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 119,742
13 仕入債務の増減額(減少:△)	△ 202,135
14 その他	177,027
小計	724,948
15 利息及び配当金の受取額	13,347
16 利息の支払額	△ 4,389
17 法人税等の支払額	△ 460,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,945
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 215,082
2 有形固定資産の売却による収入	106,429
3 無形固定資産の取得による支出	△ 34,576
4 長期貸付金の返済による収入	49,400
5 その他	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,590
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の増減額(減少:△)	△ 17,709
2 配当金の支払額	△ 192,625
3 その他	△ 73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,408
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 20
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 31,074
VI 現金及び現金同等物期首残高	333,739
VII 現金及び現金同等物四半期末残高	302,664

(2) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

	自動車部品 (千円)	半導体 製造装置 (千円)	計測機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,051,265	1,130,700	742,249	5,924,214	—	5,924,214
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,137	—	27,008	29,145	(29,145)	—
計	4,053,402	1,130,700	769,257	5,953,359	(29,145)	5,924,214
営業費用	3,880,066	1,076,658	740,849	5,697,574	(29,145)	5,668,428
営業利益	173,336	54,041	28,407	255,785	—	255,785

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び性質の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

- (1) 自動車部品 油圧及び空気制御用電磁弁、自動変速機用油圧制御システム
- (2) 半導体製造装置 全自動ダイボンダ、オプトデバイス用ダイボンダ
- (3) 計測機器 自動測定装置、コンプレッサー用芯出機、IC外観検査装置、画像処理装置、ウェーハバンプ検査装置、空気・電気マイクロメータ、精密ボールねじ、ねじゲージ等

② 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

	日本 (千円)	ベトナム (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,870,929	8,236	45,047	5,924,214	—	5,924,214
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,235	2,528,477	11,552	2,551,266	(2,551,266)	—
計	5,882,165	2,536,714	56,600	8,475,480	(2,551,266)	5,924,214
営業費用	5,693,864	2,503,205	38,873	8,235,943	(2,567,514)	5,668,428
営業利益	188,301	33,509	17,726	239,536	16,248	255,785

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

③ 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

	極東	東南アジア	北米	その他	計
海外売上高(千円)	947,148	286,417	2,509	14,691	1,250,766
連結売上高(千円)					5,924,214
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.0	4.8	0.0	0.3	21.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 極東 韓国、中国、台湾、香港
- (2) 東南アジア タイ、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム、インドネシア
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ドイツ、フランス、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。